⑶　キャッシュ・フロー計算書（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,368,593,993
	人件費支出	△ 2,191,191,052
	畜産振興事業費支出	△ 111,032,198,214
	畜産情報収集提供事業費支出	△ 402,992,064
	指定食肉売買事業費支出	△ 63,780
	野菜生産出荷安定等事業支出	△ 7,295,646,778
	糖価調整事業費支出	△ 48,847,494,494
	でん粉事業費支出	△ 7,121,417,867
	加工原料乳補給金事業費支出	△ 22,219,654,302
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 90,329,647
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 12,085,703,591
	保証事業費支出	△ 173,720
	一般管理費支出	△ 485,387,308
	その他の業務支出	△ 556,064,863
	運営費交付金収入	1,883,154,000
	補助金等収入	93,962,850,917
	事業収入	67,919,266,702
	その他の収入	62,795,519,586
	小計	9,863,879,532
	利息及び配当金の受取額	2,219,820,267
	利息の支払額	△ 121,968,039
	国庫納付金の支払額	△ 22,049,792,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,088,060,240
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 9,386,421,000
	有価証券の償還による収入	7,900,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,873,242
	有形固定資産の売却による収入	27,766,818
	定期預金の預入による支出	△ 739,932,000,000
	定期預金の払戻による収入	744,137,000,000
	敷金保証金の取得による支出	△ 1,204,543
	敷金保証金の回収による収入	10,294,427
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,739,562,460
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	118,308,639,727
	短期借入金の返済による支出	△ 110,045,598,120
	リース債務の返済による支出	△ 33,827,134
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 310,385,869
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,918,828,604
Ⅳ	資金に係る換算差額	△ 777,699
Ⅴ	資金増加額	569,553,125
Ⅵ	資金期首残高	17,710,488,380
Ⅶ	資金期末残高	18,280,041,505

⑷　行政サービス実施コスト計算書（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	⑴　損益計算書上の費用			
	業務費	225,476,820,729		
	一般管理費	1,437,400,850		
	賠償償還及払戻金	86,253,201		
	財務費用	121,968,039		
	雑損	797,616		
	臨時損失	73,699,615	227,196,940,050	
	⑵　（控除）自己収入等			
	糖価調整事業収入	△ 47,847,328,535		
	でん粉価格調整事業収入	△ 16,243,895,039		
	輸入乳製品売渡収入	△ 4,866,081,089		
	資金戻入益	△ 2,262,875,882		
	財務収益	△ 2,257,033,610		
	雑益	△ 28,031,347		
	臨時利益	△ 60,637,672,140	△ 134,142,917,642	
	業務費用合計			93,054,022,408
Ⅱ	引当外賞与見積額			△ 8,647,245
Ⅲ	引当外退職給付増加見積額			226,242,049
Ⅳ	機会費用			
	政府出資の機会費用			388,531,847
Ⅴ	（控除）国庫納付額			△ 23,742,645,692
Ⅵ	行政サービス実施コスト			69,917,503,367

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。